

ロボ点呼トライアル導入

現行業務の改善点分析

【沖縄】琉球通運（喜納秀智社長、那覇市）は、AI（人工知能）によるロボット点呼などの導入実験に取り組み、点呼業務のデジタル化を推進している。トライアル期間中に、現在の点呼業務のボトルネックや改善ポイントなどを分析する。

（高松美希）

琉球通運

基幹システムと連携視野

点呼業務を補助するため10月1日、ナブアシスト（江口大介社長、前橋市）の点呼支援ロボット「テンコ・デ・ユニボ」を導入。ドライバ

イバーの出発時と帰着時に本人確認やアルコールチェック、体調確認などの情報をロボット点呼でデジタル化し、データはクラウド上で一元管理する。点呼記録簿は自動作成され、運行管理者の業務を平準化し負担を減らす。

運行管理者は、データを

基に対面で顔色の目視や会話をし、指示事項や最終送り出しを判断している。

琉球通運では、業務の拡大に伴い運行管理者の負担が増えており、労働時間削減が課題となっている。AIロボットによる点呼は、運行管理者の負担軽減や職場環境の改善、点呼の正確性向上に効果を上げているという。

ドライバーからは「点呼



者が席を外していたり、電話対応していたりして待つケースがあったが、そのよ

迅速さがドライバーに好評

うなことがな
くなり迅速に
点呼を行える
ようになっ
たと好評だ。

今回の検証

結果を基に、
ロボットでの
運用範囲や運
用方法を策
定。更に、検
証中の次期基
幹システム
（AI配車、
リアルタイム
総合物流管理システム）